

令和 7 年度

府中町下水道事業会計予算に関する説明書

府 中 町

令和 7 年度 府中町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			1,469,224	
	1 営業収益		960,096	
		1 下水道使用料	565,892	公共下水道使用料収入
		2 雨水処理負担金	386,754	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 維持管理負担金	6,908	広島市公共下水道維持管理負担金等
		4 その他営業収益	542	排水設備指定工事店指定手数料等
	2 営業外収益		509,127	
		1 他会計補助金	96,412	営業助成に係る一般会計補助金
		2 他会計負担金	124,724	一般会計が負担すべき負担金
		3 補助金	2,500	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金戻入	276,140	長期前受金の収益化
		5 消費税及び地方消費税還付金	9,351	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	過年度分下水道使用料収入等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			1,434,723	
	1 営業費用		1,352,525	
		1 管渠費	6,457	管渠の維持管理等に要する経費
		2 ポンプ場費	143,558	ポンプ場の維持管理等に要する経費
		3 流域下水道費	249,624	太田川流域下水道維持管理負担金
		4 総係費	149,164	事業活動全般に係る経費
		5 減価償却費	800,367	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	3,355	固定資産の除却費用
	2 営業外費用		80,966	
		1 支払利息	80,965	企業債償還利子等
		2 雑支出	1	受益者負担金貸倒引当金繰入額等
	3 特別損失		232	
		1 過年度損益修正損	232	下水道使用料過誤納還付金等
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			726,919	
	1 企業債		487,784	
		1 企業債	487,784	流域関連公共下水道事業債等
	2 他会計出資金		1	
		1 他会計出資金	1	一般会計からの出資金
	3 国庫補助金		210,040	
		1 国庫補助金	210,040	社会資本整備総合交付金
	4 負担金		25,419	
		1 受益者負担金	6,143	公共下水道事業受益者負担金
		2 工事負担金	19,276	広島市工事負担金等
	5 長期貸付金償還金		3,675	
		1 長期貸付金償還金	3,675	水洗便所設備資金貸付金償還金収入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			1,279,268	
	1 建設改良費		618,235	
		1 管路建設改良費	195,294	管路建設改良に要する経費
		2 ポンプ場建設改良費	322,790	ポンプ場建設改良に要する経費
		3 建設改良事務費	67,330	建設改良事業に要する事務的経費
		4 流域下水道建設負担金	32,821	太田川流域下水道事業建設負担金
	2 企業債償還金		656,433	
		1 企業債償還金	656,433	企業債償還元金
	3 長期貸付金		3,600	
		1 長期貸付金	3,600	水洗便所設備資金貸付金
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

予定キャッシュ・フロー計算書 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	0
	減価償却費	800,367
	固定資産除却費	3,355
	引当金の増減額 (△は減少)	396
	長期前受金戻入額	△ 276,140
	支払利息	80,965
	受取利息及び配当金	0
	未収金の増減額 (△は増加)	1,600
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 18,500
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	小計	592,043
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 80,965
	業務活動によるキャッシュ・フロー	511,078
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 568,079
	国庫補助金等による収入	214,052
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 354,027
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	487,784
	企業債の償還による支出	△ 656,433
	他会計からの出資による収入	1
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,648
	資金増加額 (又は減少額)	△ 11,597
	資金期首残高	365,001
	資金期末残高	353,404

給 与 費 明 細 書

1 総括

(1) 特別職及び一般職（会計年度任用職員以外の職員）

(単位：千円)

区 分		職員数（人）		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員		(0)							
			5		18,414	10,168	28,582	5,861	34,443	
	資本勘定 支弁職員		(0)							
			8		32,708	18,132	50,840	10,232	61,072	
	合 計									
			13		51,122	28,300	79,422	16,093	95,515	
前年度	損益勘定 支弁職員		(0)							
			5		18,616	10,778	29,394	5,764	35,158	
	資本勘定 支弁職員		(0)							
			9		35,424	20,418	55,842	11,083	66,925	
	合 計									
			14		54,040	31,196	85,236	16,847	102,083	
比 較	損益勘定 支弁職員									
					△ 202	△ 610	△ 812	97	△ 715	
	資本勘定 支弁職員		(0)							
			△ 1		△ 2,716	△ 2,286	△ 5,002	△ 851	△ 5,853	
	合 計									
			△ 1		△ 2,918	△ 2,896	△ 5,814	△ 754	△ 6,568	

※「職員数」の（ ）内は、短時間勤務職員を外書きで記載しています。

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	地域・扶養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時間外勤務 手 当	期末勤勉 手 当	賞与引当金 繰 入 額	そ の 他 手 当	備 考
	本 年 度	3,323	1,308	597	1,080	233	14,437	7,322	0	
	前 年 度	4,256	1,914	540	1,080	660	15,152	7,594	0	
	比 較	△ 933	△ 606	57	0	△ 427	△ 715	△ 272	0	

(2) 一般職（会計年度任用職員）

(単位：千円)

区 分		職員数（人）		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員									
	資本勘定 支弁職員									
	合 計									
前年度	損益勘定 支弁職員		1	1,949		447	2,396	363	2,759	
	資本勘定 支弁職員									
	合 計		1	1,949		447	2,396	363	2,759	
比 較	損益勘定 支弁職員		△ 1	△ 1,949		△ 447	△ 2,396	△ 363	△ 2,759	
	資本勘定 支弁職員									
	合 計		△ 1	△ 1,949		△ 447	△ 2,396	△ 363	△ 2,759	

※「職員数」の（ ）内は、短時間勤務職員を外書きで記載しています。

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	地域・扶養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時間外勤務 手 当	期末勤勉 手 当	賞与引当金 繰 入 額	そ の 他 手 当	備 考
	本 年 度									
	前 年 度						447			
	比 較						△ 447			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,918	昇給に伴う増加分	千円 583		
		給与改定に伴う増減分	千円 1,316		
		その他の増減分	千円 △ 4,817	人事異動等による増減分	職員数の異動状況 現に在職する職員数 (その他) (計) 本年度 13人 0人 13人 前年度 14人 0人 14人 増 減 △1人 人 △1人 採用・退職の状況等 5年度退職者数 人 6年度採用者数 1人 6年度退職者数(見込) 人 7年度採用者数(見込) 人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職員手当	千円 △ 2,896	給与改定に伴う増減分	千円 1,076		
		その他の増減分	千円 △ 3,972	人事異動等による増減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区	分	行 政 職
7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	327,069
	平均給与月額 (円)	372,264
	平 均 年 齢 (歳)	44.54
6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	320,757
	平均給与月額 (円)	372,291
	平 均 年 齢 (歳)	43.71

(2) 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒 (円)	201,000	188,000
大 学 卒 (円)	225,600	220,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級	2	15.4
	5 級	2	15.4
	4 級	1	7.7
	3 級	7	53.8
	2 級	1	7.7
	1 級		
	計	13	100.0
6年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級	2	14.3
	5 級	2	14.3
	4 級	2	14.3
	3 級	8	57.1
	2 級		
	1 級		
	計	14	100.0

※「職員数」の()内は、短時間勤務職員を外書きで記載しています。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部 長	次 課 長 長	課長補佐	係 長 事業調整員	主 任 主任主事 主任技師	主 技 師	主 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数	13	13
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11
	号級数別内訳	2 号級 (人)	3
		4 号級 (人)	8
		6 号級 (人)	
		8 号級 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)	84.6	84.6
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12
	号級数別内訳	2 号級 (人)	2
		4 号級 (人)	10
		6 号級 (人)	
		8 号級 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算処置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300		(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250		(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300		(2.400) 4.600	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度の者 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	退職手当支給事務については、広島県市町総合事務組合による。
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の制度 (支給率：%)
5 級地	5	13	5

(8) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (6 年 4 月 1 日現在)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(9) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	一 部 独 自	定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用への支給は無し。
通 勤 手 当	一 部 独 自	交通用具利用者について、片道２キロメートルから１０キロメートルまでについて、２キロメートルきざみとしている。

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		翌年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企 業 債	そ の 他
広島平和記念都市建設下水道事業（共通事業のうち府中町分）に係る起債償還金及び利子相当に対する負担金（広島市）	千円 広島市が当該共通事業費のうち府中町分として借入れる資金に対する元金及び利子の合計額	昭 和 5 0 年 度 〃 令 和 6 年 度	千円 1,908,116	令 和 7 年 度 〃 完済の年度まで	千円 限度額と同じ	千円	千円	千円 全額

予定貸借対照表（当年度）
（令和8年3月31日）

（単位：千円）

		資産の部		
1	固定資産			
（1）	有形固定資産			
	イ 土地		495,732	
	ロ 建物	175,104		
	減価償却累計額	<u>△ 59,582</u>	115,522	
	ハ 構築物	17,688,035		
	減価償却累計額	<u>△ 3,498,272</u>	14,189,763	
	ニ 機械及び装置	1,514,000		
	減価償却累計額	<u>△ 416,944</u>	1,097,056	
	ホ 車両運搬具	1,435		
	減価償却累計額	<u>△ 243</u>	1,192	
	ヘ 工具器具及び備品	48		
	減価償却累計額	<u>0</u>	48	
	ト 建設仮勘定		<u>24,065</u>	
	有形固定資産計			15,923,378
（2）	無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>4,230,580</u>	
	無形固定資産計			4,230,580
（3）	投資その他資産			
	イ 出資金		1,416	
	ロ 長期貸付金		<u>7,416</u>	
	投資その他資産合計			<u>8,832</u>
	固定資産合計			<u>20,162,790</u>
2	流動資産			
（1）	現金・預金		353,404	
（2）	未収金		50,700	
（3）	前払金		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>404,104</u>
	資産合計			<u>20,566,894</u>

		負債の部		
3 固定負債				
(1) 企業債				
	イ 建設改良等企業債	6,466,351		
	ロ その他の企業債	<u>7,145</u>		
	企業債計		6,473,496	
	固定負債合計			<u>6,473,496</u>
4 流動負債				
(1) 企業債				
	イ 建設改良等企業債	667,045		
	ロ その他の企業債	<u>4,323</u>		
	企業債合計		671,368	
(2) 未払金			337,900	
(3) 引当金				
	イ 賞与引当金	7,322		
	ロ 法定福利費引当金	1,438		
	ハ その他引当金	<u>215</u>		
	引当金合計		8,975	
(4) その他流動負債			<u>440</u>	
	流動負債合計			<u>1,018,683</u>
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
	イ 受贈財産評価額	1,683,449		
	収益化累計額	<u>△ 676,856</u>	1,006,593	
	ロ 国庫補助金	5,226,536		
	収益化累計額	<u>△ 938,563</u>	4,287,973	
	ハ 負担金等	681,746		
	収益化累計額	<u>△ 125,392</u>	556,354	
	ニ 寄附金	311,750		
	収益化累計額	<u>△ 70,410</u>	241,340	
	繰延収益合計			<u>6,092,260</u>
	負債合計			13,584,439

			資本の部	
6 資本金				
(1) 資本金				
	イ 固有資本金		6,222,201	
	ロ 資本金		<u>270,179</u>	
	資本金合計			6,492,380
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額	485,387		
	ロ 国庫補助金	<u>4,688</u>		
	資本剰余金計		<u>490,075</u>	
(2) 利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
	利益剰余金合計		<u>0</u>	
	剰余金合計			<u>490,075</u>
	資本合計			<u>6,982,455</u>
	負債・資本合計			<u><u>20,566,894</u></u>

予定損益計算書（前年度）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	516,236		
(2)	雨水処理負担金	407,464		
(3)	維持管理負担金	6,437		
(4)	その他営業収益	<u>590</u>	930,727	
2	営業費用			
(1)	管渠費	40,114		
(2)	ポンプ場費	121,043		
(3)	流域下水道費	204,315		
(4)	総係費	125,659		
(5)	減価償却費	792,674		
(6)	資産減耗費	<u>1,181</u>	<u>1,284,986</u>	
	営業損失			354,259
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	57,718		
(2)	他会計負担金	114,483		
(3)	補助金	22,410		
(4)	長期前受金戻入	259,023		
(5)	雑収益	<u>0</u>	453,634	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	77,498		
(2)	雑支出	<u>21,763</u>	<u>99,261</u>	<u>354,373</u>
	経常利益			<u>114</u>
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>103</u>	103	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	217		
(2)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>217</u>	<u>△ 114</u>
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処分利益剰余金			<u>0</u>

予定貸借対照表（前年度）
（令和7年3月31日）

（単位：千円）

		資産の部		
1	固定資産			
（1）	有形固定資産			
	イ 土地		495,732	
	ロ 建物	175,104		
	減価償却累計額	<u>△ 50,820</u>	124,284	
	ハ 構築物	17,492,345		
	減価償却累計額	<u>△ 2,988,270</u>	14,504,075	
	ニ 機械及び装置	1,178,006		
	減価償却累計額	<u>△ 339,127</u>	838,879	
	ホ 車両運搬具	1,435		
	減価償却累計額	<u>0</u>	1,435	
	ヘ 工具器具及び備品	48		
	減価償却累計額	<u>0</u>	48	
	ト 建設仮勘定		<u>24,065</u>	
	有形固定資産計			15,988,518
（2）	無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>4,401,008</u>	
	無形固定資産計			4,401,008
（3）	投資その他資産			
	イ 出資金		1,416	
	ロ 長期貸付金		<u>7,491</u>	
	投資その他資産合計			<u>8,907</u>
	固定資産合計			<u>20,398,433</u>
2	流動資産			
（1）	現金・預金		365,001	
（2）	未収金		52,300	
（3）	前払金		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>417,301</u>
	資産合計			<u>20,815,734</u>

		負債の部		
3 固定負債				
(1) 企業債				
	イ 建設改良等企業債	6,645,612		
	ロ その他の企業債	<u>11,468</u>		
	企業債計		6,657,080	
	固定負債合計			<u>6,657,080</u>
4 流動負債				
(1) 企業債				
	イ 建設改良等企業債	652,110		
	ロ その他の企業債	<u>4,323</u>		
	企業債合計		656,433	
(2) 未払金			356,400	
(3) 引当金				
	イ 賞与引当金	7,045		
	ロ 法定福利費引当金	1,287		
	ハ その他引当金	<u>247</u>		
	引当金合計		8,579	
(4) その他流動負債			<u>440</u>	
	流動負債合計			<u>1,021,852</u>
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
	イ 受贈財産評価額	1,683,449		
	収益化累計額	<u>△ 591,540</u>	1,091,909	
	ロ 国庫補助金	5,035,590		
	収益化累計額	<u>△ 791,272</u>	4,244,318	
	ハ 負担金等	658,638		
	収益化累計額	<u>△ 91,916</u>	566,722	
	ニ 寄附金	311,750		
	収益化累計額	<u>△ 60,351</u>	251,399	
	繰延収益合計			<u>6,154,348</u>
	負債合計			13,833,280

		資本の部		
6 資本金				
(1) 資本金				
	イ 固有資本金		6,222,201	
	ロ 資本金		<u>270,178</u>	
	資本金合計			6,492,379
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額	485,387		
	ロ 国庫補助金	<u>4,688</u>		
	資本剰余金計		<u>490,075</u>	
(2) 利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
	利益剰余金合計		<u>0</u>	
	剰余金合計			<u>490,075</u>
	資本合計			<u>6,982,454</u>
	負債・資本合計			<u><u>20,815,734</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

府中町下水道事業会計については、令和元年度から企業会計へと移行し、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 6 ～ 5 0 年

構築物 1 0 ～ 6 0 年

機械及び装置 6 ～ 2 0 年

車両及び運搬具 2 ～ 6 年

工具、器具及び備品 2 ～ 1 5 年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

・ 主な耐用年数

施設利用権 4 5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額

(1 2 月から 3 月までの 4 か月分) を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表（当年度）に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、毎年度総務省から通知される「地方公営企業繰出金について」（総務省一般会計繰出基準）に基づき、下水道事業債（普及特別対策分）の償還に要する経費（元金償還金）、下水道事業債（臨時措置分及び特例措置分）の償還に要する経費（元金償還金）及び臨時財政特例債の償還に要する経費（元金償還金）に対し、他会計が負担すると見込まれる額は、239,209千円である。

2 引当金の目的使用による取り崩し

	令和7年度予定 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
貸倒引当金	181千円
賞与引当金	7,045千円
法定福利費引当金	1,287千円

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

府中町下水道事業会計は、公共下水道事業のみを行っているため、セグメント情報は記載していない。